

令和6年度水ビジネスの海外展開と 動向把握の方策に係る調査検討業務

報 告 書

(水ビジネスに関わる日本企業の
海外展開の動向把握及び分析)

令和7年3月

日 本 工 営 株 式 会 社
株 式 会 社 日 水 コ ン

目次

1	我が国水ビジネス企業アンケート調査.....	1-1
1.1	調査対象とした我が国水ビジネス企業の範囲.....	1-1
1.2	アンケート調査実施方法.....	1-2
1.3	アンケート回答企業.....	1-2
2	我が国水ビジネス企業の売上高の動向.....	2-3
2.1	我が国水ビジネス企業の売上高.....	2-3
2.2	海外地域別売上高.....	2-4
2.3	取扱製品・技術・サービス別売上高.....	2-7
2.4	事業分野別売上高.....	2-10
3	海外市場における我が国水ビジネス企業の動向.....	3-13
3.1	我が国水ビジネス企業の占有率.....	3-13
3.2	海外の地域別にみた占有率.....	3-14
3.3	事業分野別海外市場占有率.....	3-14
3.4	海外拠点の設置状況.....	3-15
3.5	海外の地域別・事業分野別の注力度.....	3-17
3.6	海外企業との販売提携、技術提携、M&Aについて.....	3-19
4	我が国水ビジネス企業の今後のビジネス展開.....	4-19
4.1	水ビジネス展開の方向性.....	4-19
4.2	円安の影響.....	4-20
4.3	水ビジネス展開の課題.....	4-20

1 我が国水ビジネス企業アンケート調査

1.1 調査対象とした我が国水ビジネス企業の範囲

2023年度に実施された「令和5年度製造基盤技術実態等調査（水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査）」（経済産業省）において、水ビジネスとして表1.1に示す分類の製品、技術、サービスを取り扱う日本企業248社がリストアップされ、本調査に引き継がれた。本調査において、表1.2に示す水ビジネス関連団体に所属する企業で2023年度調査の企業リストに含まれなかった企業を追加した。

また、国土交通省別部署による建設分野における調査が実施されていたため、その結果との重複を避けるためOCAJI正会員は本調査の対象外とした。また、コンサルタント企業の売上高も本調査の集計対象外とした。ただし、ゼネコン企業やコンサルタント企業以外のメーカー等企業の売上高に土木工事や製品の導入に関するコンサルティング（調査）業務が含まれる場合には集計対象とした。

表 1.1 水ビジネスの取扱製品・技術・サービス

大分類	中分類	小分類
膜	水処理膜	MF膜、UF膜、RO膜、MBR（MF膜）、NF膜、FO膜、その他
薬品・部品・ 管材・機器・ 装置	薬品	ボイラ・冷却水用薬品、水殺菌・消毒用薬品、高分子凝集剤、無機凝集剤、活性炭、イオン交換樹脂、キレート樹脂、ろ材、微生物固定化担体、薬品注入設備、EDI、接触材、吸着材、その他
	管材	管きよ・管路、継手・バルブ類、その他
	機器	ポンプ、コンプレッサー、ブローア、その他
	浄水/用水 処理装置	純水製造装置、超純水製造装置、オゾン発生器、紫外線照射装置、凝集沈殿装置、軟水装置、砂ろ過装置、膜ろ過装置、繊維ろ過装置、汚泥脱水機・濃縮機、その他の浄水/用水処理装置
	下水/排水他 処理装置	汚泥脱水機・濃縮機、汚泥掻寄機、汚泥消化設備、汚泥焼却炉、汚泥乾燥機、汚泥炭化炉、散気装置、超微細気泡散気装置、浄化槽、凝集沈殿装置、排水再利用装置、バラスト水処理装置、その他
電気設備	電気設備	受変電設備、自家発電設備、監視制御設備、計測機器（水質計測、水道メーター含む）、AI、計装、運転操作設備、その他
プラント・ エンジニアリ ング (EPC)	プラント・ エンジニアリ ング (EPC)	浄水処理、下水処理・再生水、海水淡水化、産業用水・排水処理（排水再利用・エネルギー・有価物回収）、その他
土木工事	土木工事	上下水道事業・工業団地等の上下水道管路布設工事、水処理施設の造成・土木躯体・配管工、その他

大分類	中分類	小分類
運営・管理等サービス	運営・管理等サービス	上下水道施設運営管理（運営、維持管理サービス）、検針・料金徴収等サービス、漏水検知サービス、産業用水・排水運転・維持管理サービス、純水・超純水供給サービス、地下水供給サービス、排水処理サービス、その他
コンサルティング	コンサルティング	コンサルティングサービス（計画立案・調査・設計・技術移転業務、その他）
海外事業投資	海外事業投資	水事業の株式取得、買収、その他

表 1.2 アンケート調査対象団体

団体名	アンケート対象企業数
下水道グローバルセンター(GCUS)	24社
かわさき水ビジネスネットワーク	20社
北九州市海外水ビジネス推進協議会	17社
福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム	10社
水といのちものづくり中部フォーラム	5社
しが水環境ビジネス推進フォーラム	11社
日本水道工業団体連合会（水団連）	18社
環境インフラ海外展開プラットフォーム ^{※1}	25社
日本下水道施設業協会	13社
計	143社

1.2 アンケート調査実施方法

上記水ビジネス関連団体に加盟している企業に対しては、団体事務局を通じてアンケートの配布を依頼した。その他、いずれの団体にも所属していない調査対象企業については、メール、ホームページでの問い合わせ窓口等を通じてコンタクトした。

1.3 アンケート回答企業

表 1.3 は過去5ヵ年分の調査状況を示した表である。111社から回答があり、売上高の記載された有効回答は89社であった。各企業数の定義は以下の通りである。

- アンケート調査企業数 : アンケートを配布した企業数。
 回答企業数（辞退含） : アンケートへの辞退の連絡を含む全ての回答数。
 集計企業数（売上非公開含） : 売上高非公表を含めアンケートへの回答が得られた企業数。
 有効回答企業数 : 売上高の記載のあった企業数。

表 1.3 既往調査及び今年度の実績

項目	調査実施 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
アンケート調査企業数		266	136	244	248	267
回答企業（辞退含）		81	85	87	87	111
集計企業数（売上非公開含）		81	85	75	72	99
有効回答企業数		73	77	70	66	89

出典：経済産業省「令和5年度 製造基盤技術実態等調査（水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査）」

2 我が国水ビジネス企業の売上高の動向

2.1 我が国水ビジネス企業の売上高

今年度調査対象において売上高の回答が得られた89社の2023年度売上高を合計すると、表2.1に示すとおり約2兆734億円であった。このうち、海外売上高は約2,407億円である。

売上高を昨年度と比較すると、今年度売上高の総額は約822億円増加したが、売上高を今年度から非公開とした企業や国内外の区別なく総額のみ回答した大手企業が増えた影響もあり、海外売上高は昨年度よりも約1,247億円減少した。

表 2.1 国内・海外別にみた売上高（4ヵ年）（単位：百万円、%）

調査対象年度	2020 年度 (77 社)		2021 年度 (70 社)		2022 年度 (66 社)		2023 年度 (86 社)	
売上高合計	1,889,905	100.0%	1,871,729	100.0%	1,991,288	100.0%	2,073,443	100.0%
国内売上高	1,448,890	76.7%	1,269,918	67.9%	1,439,460	72.3%	1,704,884	82.2%
海外売上高	371,410	19.7%	419,511	22.4%	365,328	18.3%	240,660	11.6%
国内外非回答/ 分類不可	69,605	3.7%	182,300	9.7%	186,500	9.4%	127,900	6.2%

出典：「令和5年度 製造基盤技術実態等調査水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査」（経済産業省）

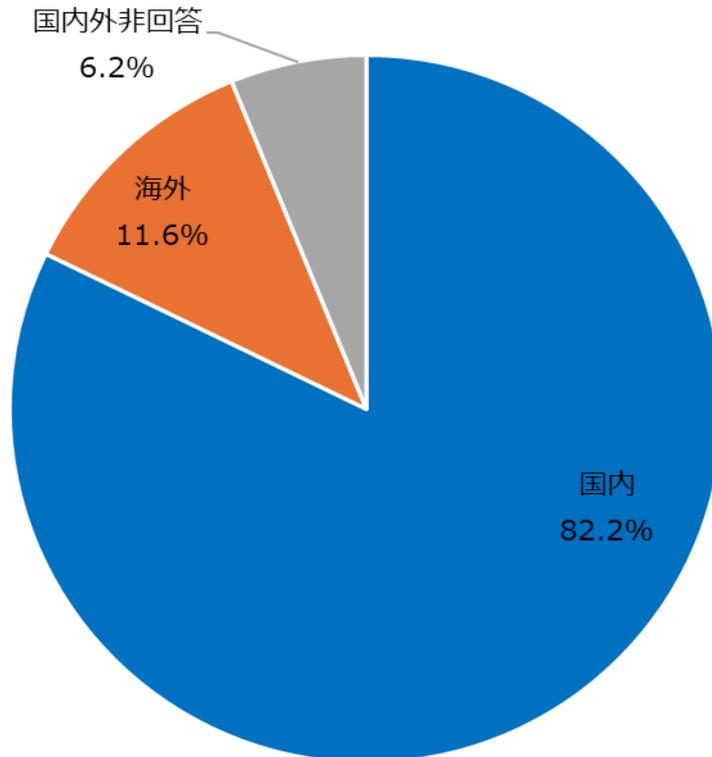


図 2.1 国内・海外別にみた売上高

2.2 海外地域別売上高

海外での売上高を表 2.2 に示した地域区分に基づき分類すると、表 2.3 に示すとおり過去 3 年と同様に中国を除くアジア地域での売上高が最も多くなった。アジアの次に売上高が高い地域は北米 13.4%であり、次いでアフリカ 8.0%であった。昨年度調査と比較すると、北米の割合が 10%弱、アフリカの割合が 8%程度増加した一方、中南米・カリブが 9%程度、欧州が 2%程度減少した。欧州は 2020 年度から比率が減り続けている。

今年度、北米の割合が増加した理由としては、1 社による水処理設備等の売上の影響が大きい。アフリカの割合が増加した理由についても、1 社による売上の影響が大きく、機器販売を主な事業としている。

欧州、中南米・カリブ、中国を除くアジアの割合が減少した理由の一つとしては、これまで当該地域にて事業投資を行っていた企業の売上高回答が非公開となった影響と考えられる。

表 2.2 地域区分

地域	主要国等
欧州	イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ポルトガル、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スイス、オーストリア、チェコ、ハンガリー、スロベニア、スロバキア、ポーランド、ギリシャ、セルビア、クロアチア、モンテネグロ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、アイスランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、ブルガリア、ルーマニア、ウクライナ、ロシアなど
北米	カナダ、アメリカ合衆国
中南米	ブラジル、アルゼンチン、チリ、ウルグアイ、パラグアイ、ボリビア、ペルー、エクアドル、ベネズエラ、コロンビア、メキシコ、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバコなど
中東	アフガニスタン、イラン、イラク、バーレーン、オマーン、クウェート、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、レバノン、ヨルダン、シリア、トルコ
アフリカ	エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタニア、カーボベルデ、セネガル、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、コートジボワール、リベリア、ガーナ、トーゴ、ベナン、ナイジェリア、カメルーン、チャド、中央アフリカ、ガボン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、アンゴラ、ジブチ、エチオピア、南スーダン、ケニア、ウガンダ、ルワンダ、タンザニア、マラウイ、モザンビーク、ザンビア、ジンバブエ、マダガスカル、セイシェル、モーリシャス、南アフリカ、ナミビア、ボツワナなど
中国	中国（本土）
アジア（中国を除く）	韓国、台湾、香港、モンゴル、シンガポール、マレーシア、タイ、ブルネイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ラオス、ミャンマー、インド、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、パキスタンなど
その他	オーストラリア、ニュージーランド、パラオ、フィジー、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ジョージア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンなど

表 2.3 海外地域別売上高（単位：百万円、%）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
海外売上高合計	371,410	419,511	365,328	240,660
欧州	48,189	48,819	22,170	10,017
シェア	13.0%	11.6%	6.1%	4.2%
北米	38,101	39,083	17,096	32,273
シェア	10.3%	9.3%	4.7%	13.4%
中南米・カリブ	28,548	38,353	34,856	1,580
シェア	7.7%	9.1%	9.5%	0.7%
中東	30,972	37,916	24,577	18,221
シェア	8.3%	9.0%	6.7%	7.6%
アフリカ	188	716	1,368	19,244
シェア	0.1%	0.2%	0.4%	8.0%
中国	15,099	21,023	13,030	11,020
シェア	4.1%	5.0%	3.6%	4.6%
アジア（中国を除く）	160,311	189,093	97,098	41,076
シェア	43.2%	45.1%	26.6%	17.1%
その他（大洋州・中央アジア）	17,378	2,305	19,936	13,250
シェア	4.7%	0.5%	5.5%	5.5%
地域非回答	32,623	42,203	135,198	93,978
シェア	8.8%	10.1%	37.0%	39.1%

出典：「令和5年度 製造基盤技術実態等調査水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査」（経済産業省）

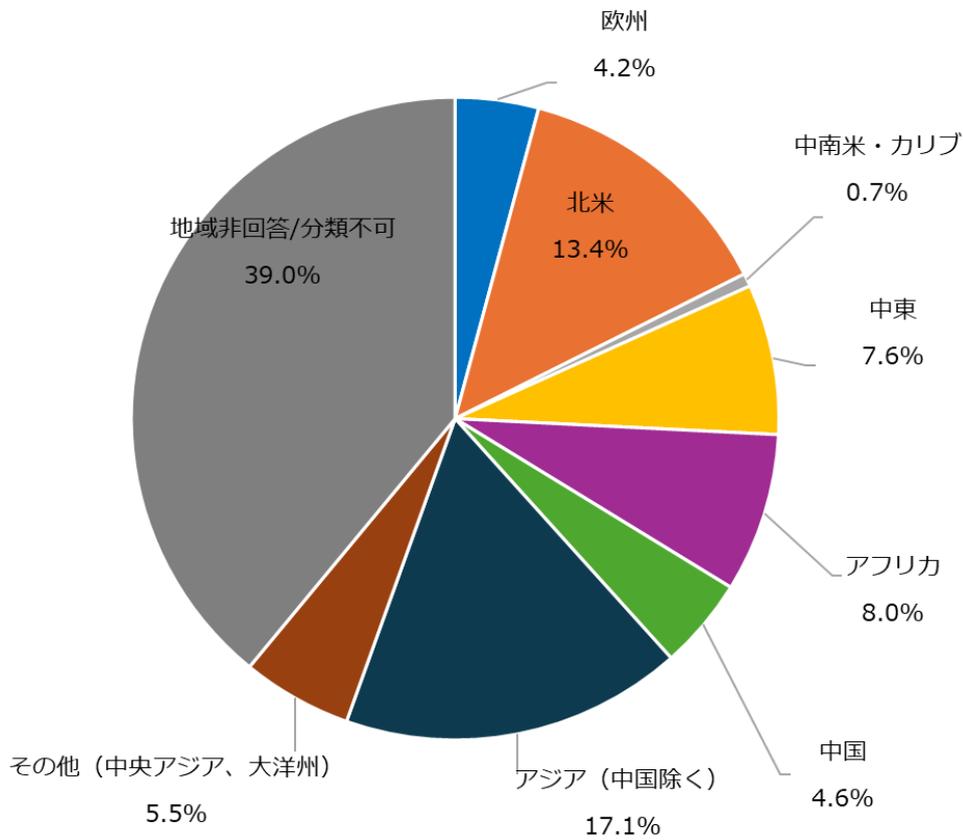


図 2.2 海外地域別にみた 2023 年度売上高

2.3 取扱製品・技術・サービス別売上高

国内売上高、海外売上高のそれぞれについて取扱製品・技術・サービス別に分類したところ、表 2.4、図 2.3、図 2.4 に示すように、今年度売上高に関しては国内外ともに薬品・部材・管材・機器・装置の売上高が最も大きい割合を占めた。国内市場では、プラント・エンジニアリング（EPC）が 2 番目に多く、電気設備が続いた。

海外では電気設備が 2 番目に多く、膜が続いた。過去 3 年は海外事業投資が海外市場の 2 番目のシェアを占めていたが、今年度は非回答の企業の影響で大きく減少している。

表 2.4 取扱製品・技術・サービス別売上高（単位：百万円、％）

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
膜	5,056	9,882	2,643	4,585	399	4,759	713	5,927
シェア	0.3%	2.7%	0.2%	1.1%	0.0%	1.3%	0.0%	2.5%
薬品・部材・管 材・機器・装置	600,329	238,640	436,449	219,468	450,818	83,119	453,799	100,489
シェア	41.4%	64.3%	34.4%	52.3%	31.3%	22.8%	26.6%	41.8%
電気設備	105,200	9,160	90,546	8,808	57,687	8,723	148,661	10,659
シェア	7.3%	2.5%	7.1%	2.1%	4.0%	2.4%	8.7%	4.4%
プラント・エンジ ニアリング (EPC)	146,890	7,907	54,148	31	106,644	2,229	155,815	1,717
シェア	10.1%	2.1%	4.3%	0.0%	7.4%	0.6%	9.1%	0.7%
建築・土木工事	47,740	4,374	20,218	161	45,480	376	32,927	3,271
シェア	3.3%	1.2%	1.6%	0.0%	3.2%	0.1%	1.9%	1.4%
運営維持管理等 サービス	143,346	691	85,110	596	183,361	107	97,516	1,390
シェア	9.9%	0.2%	6.7%	0.1%	12.7%	0.0%	5.7%	0.6%
コンサルティング サービス	46	0	54	421	28	344	0	2
シェア	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
海外事業投資	0	44,573	0	105,200	300	115,600	30	1,650
シェア	0.0%	12.0%	0.0%	25.1%	0.0%	31.6%	0.0%	0.7%
分類非回答	400,283	56,183	580,750	80,241	594,743	150,071	815,424	115,556
シェア	27.6%	15.1%	45.7%	19.1%	41.3%	41.1%	47.8%	48.0%
合計	1,448,890	371,410	1,269,918	419,511	1,439,460	365,328	1,704,884	240,660
シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

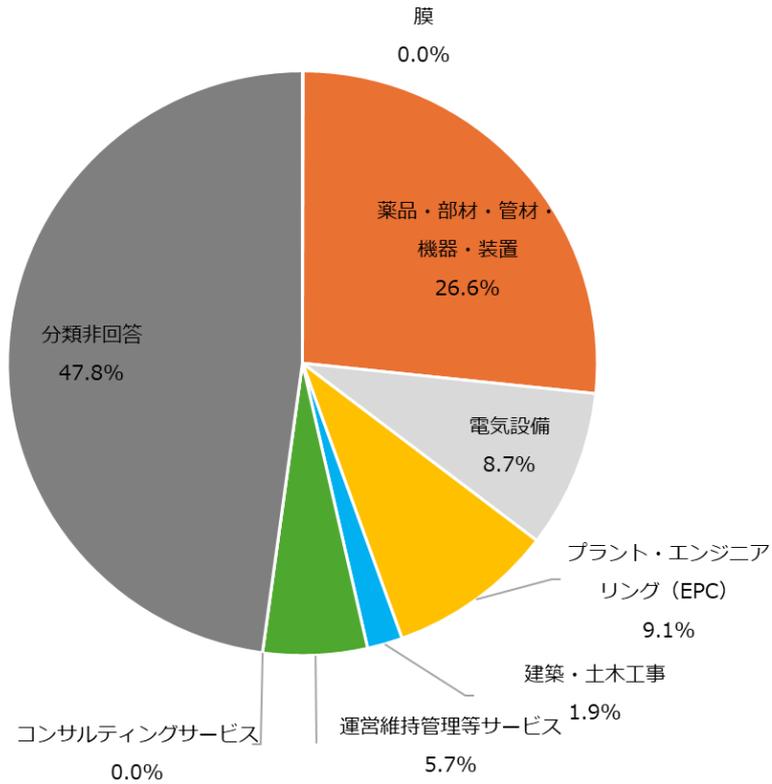


図 2.3 取扱製品・技術・サービス別にみた 2023 年度国内売上高

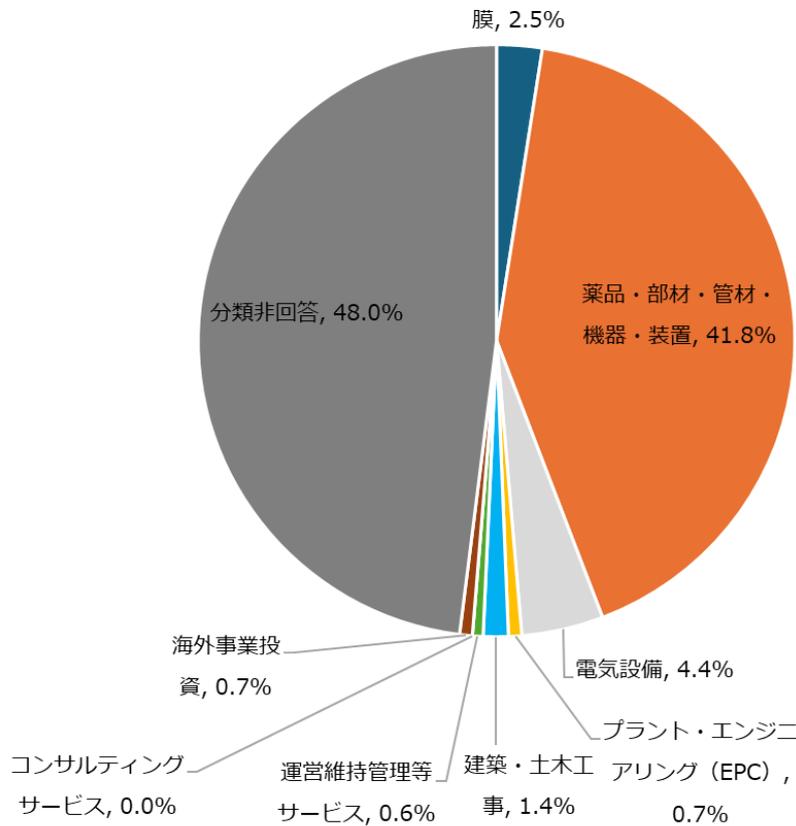


図 2.4 取扱製品・技術・サービス別にみた 2023 年度海外売上高

2.4 事業分野別売上高

事業分野別の売上高を表 2.5、図 2.5、図 2.6 に示す。

(1) 国内

国内の事業分野別売上高は、下水道（官公需）が最も多く、全体の約 23%を占めた。上下水道事業の官公需としての売上高は全体の約 35%であった。民需においては産業排水が最も多い結果となった。事業分野別の売上高割合としては、昨年と大きな変化は見られなかった。

(2) 海外

海外売上高に関しては事業分野非回答の割合が多いため、実際の事業分野比率と乖離している可能性があるが、産業排水（民需）の売上高が最も大きく、次いで海水淡水化（官公需/民需）となった。上水道（官公需）は昨年度の 7%まで売上高が減った一方で、海水淡水化は昨年度の 3.5 倍程度まで増加している。

上水道（官公需）が減少した理由の一つとしては、これまで上水道分野の事業投資を行っていた企業の売上高回答が非公開となった影響と考えられる。海水淡水化が増加した理由の一因としては、膜ろ過設備の受注が複数あったことが挙げられる。

表 2.5 事業分野別売上高（単位：百万円、％）

	2021年度			2022年度			2023年度		
	国内	海外	国内外合計	国内	海外	国内外合計	国内	海外	国内外合計
上水道（官公需）	176,016	111,513	287,529	191,588	121,441	313,028	221,960	9,092	231,052
シェア	13.9%	26.6%	17.0%	13.3%	33.2%	17.3%	13.0%	3.8%	11.9%
下水道（官公需）	267,411	15,875	283,286	247,306	11,237	258,543	386,147	7,676	393,824
シェア	21.1%	3.8%	16.8%	17.2%	3.1%	14.3%	22.6%	3.2%	20.2%
産業用水（民需）	16,735	4,189	20,924	49,688	7,401	57,089	27,605	4,253	31,858
シェア	1.3%	1.0%	1.2%	3.5%	2.0%	3.2%	1.6%	1.8%	1.6%
産業排水（民需）	42,735	15,688	58,423	30,646	23,896	54,542	49,824	13,560	63,384
シェア	3.4%	3.7%	3.5%	2.1%	6.5%	3.0%	2.9%	5.6%	3.3%
海水淡水化（官公需/民需）	903	3,296	4,199	1,743	3,497	5,240	1,048	12,281	13,329
シェア	0.1%	0.8%	0.2%	0.1%	1.0%	0.3%	0.1%	5.1%	0.7%
農業用水（官公需/民需）	10,955	1,300	12,255	10,744	818	11,562	7,437	347	7,785
シェア	0.9%	0.3%	0.7%	0.7%	0.2%	0.6%	0.4%	0.1%	0.4%
その他（官公需※し尿、農業、浸出水処理など）	15,074	281	15,354	11,528	220	11,747	30,134	3754	33,888
シェア	1.2%	0.1%	0.9%	0.8%	0.1%	0.7%	1.8%	1.6%	1.7%
その他（民需※オフィスビルや病院などの処理水）	80,358	4,949	85,307	9,531	20	9,551	39,513	3804	43,317
シェア	6.3%	1.2%	5.0%	0.7%	0.0%	0.5%	2.3%	1.6%	2.2%
事業分野非回答	659,731	262,421	922,152	886,687	196,797	1,083,484	941,215	185,892	1,127,107
シェア	52.0%	62.6%	54.6%	61.6%	53.9%	60.0%	55.2%	77.2%	57.9%
売上高合計	1,269,918	419,511	1,689,429	1,439,460	365,328	1,804,788	1,704,884	240,660	1,945,543
シェア	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注1：「その他（官公需）」とは、し尿処理、最終処分場浸出水処理、農業集落排水処理、その他公共施設水処理である。

注2：「その他（民間需）」とは、製造業以外のオフィスビル、商業施設、私立病院などの水処理である。

注3：事業分野別の回答が得られなかったものを「事業分野非回答」とした。

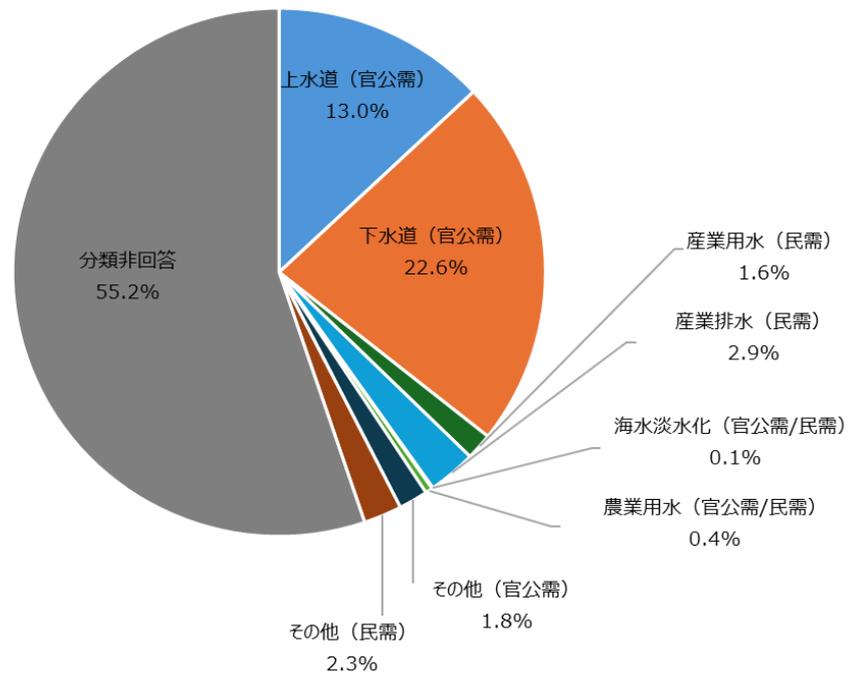


図 2.5 国内売上高の事業分野別構成

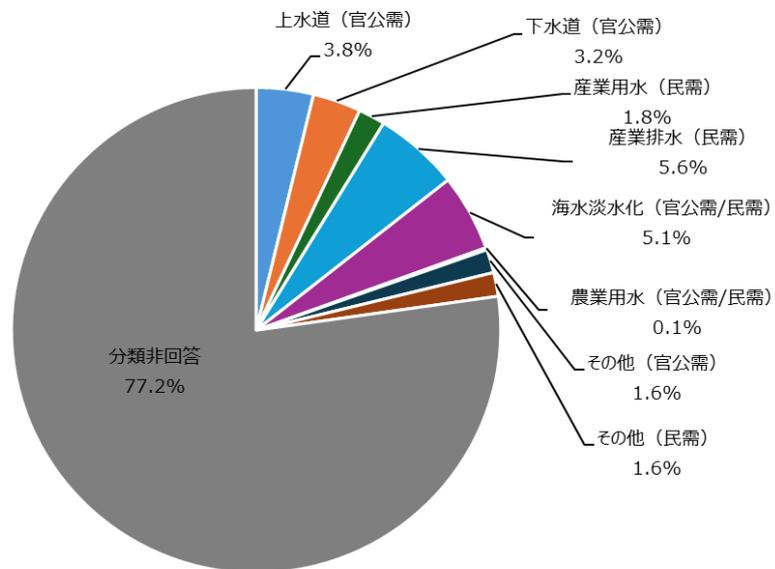


図 2.6 海外売上高の事業分野別構成

3 海外市場における我が国水ビジネス企業の動向

3.1 我が国水ビジネス企業の占有率

全世界の水ビジネス市場に対する我が国企業の占有率を算定した。なお、海外市場規模の算定方法は昨年度調査を参考とし、2020年度の実績及び2025年度の予測値から線形補完により算出し、2023年の年平均レートで補正した。

表 3.1 に示すように、2023年度の全世界の水ビジネス市場規模は101兆4000億円にのぼるが、我が国水ビジネス企業の海外での売上高は2,407億円に留まり、占有率は0.24%と非常に低い状況である。

ただし、海外市場規模の算出には、金額規模の大きい土木工事を含んでいるのに対し、本調査の集計対象に土木工事は含まれていないこと（ゼネコン以外の企業による土木工事は含まれる）、本邦水ビジネスの主要企業の中に、アンケート回答がない企業、海外売上高を非公表とする企業が存在することには留意が必要である。

表 3.1 海外市場における我が国企業の占有率（単位：百万円、%）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
海外市場規模	70,057,225	73,400,000	91,400,000	101,400,000
本邦水ビジネス企業海外売上高	371,410	419,511	365,328	240,660
本邦企業の占有率	0.53%	0.57%	0.40%	0.24%

出典：「令和5年度 製造基盤技術実態等調査水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査」（経済産業省）

海外市場規模：「令和2年度質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業（水ビジネスの海外展開施策の10年の振り返りと今後の展開の方向性に関する調査）（令和3年3月）」（経済産業省）、2019年レート（1ドル=109.0円）による換算値を2023年平均レート（1ドル=140.5円（IMF年平均レート））で補正。

3.2 海外の地域別にみた占有率

地域別の水ビジネス市場に対する本邦企業の占有率を算定した結果を表 3.2 に示す。

過去3年と同様、アジアにおける占有率が最も高く、中東が続いた。ほぼ全ての地域において占有率は減少傾向である。海外水ビジネス市場は、2021年度以降毎年5～25%の成長率で拡大している一方で、本邦水ビジネス企業の海外展開状況は、減少または横ばい傾向である。

表 3.2 海外の地域別にみた我が国企業の占有率（単位：百万円、%）

地域		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
欧州	海外市場規模	19,290,937	19,700,000	23,900,000	25,900,000
	日本企業実績	48,189	48,819	22,170	10,017
	日本企業占有率	0.25%	0.25%	0.09%	0.04%
北米	海外市場規模	21,865,701	23,200,000	29,200,000	32,800,000
	日本企業実績	38,101	39,083	17,096	32,273
	日本企業占有率	0.17%	0.17%	0.06%	0.10%
中東	海外市場規模	3,801,246	4,000,000	5,000,000	5,500,000
	日本企業実績	30,972	37,916	24,577	18,221
	日本企業占有率	0.81%	0.95%	0.49%	0.33%
アジア (中国を除く)	海外市場規模	6,876,319	7,500,000	9,700,000	11,000,000
	日本企業実績	160,311	189,093	97,098	41,076
	日本企業占有率	2.33%	2.52%	1.00%	0.37%
中国	海外市場規模	14,412,086	15,800,000	20,400,000	23,400,000
	日本企業実績	15,099	21,023	13,030	11,020
	日本企業占有率	0.10%	0.13%	0.06%	0.05%
その他※	海外市場規模	8,507,852	8,600,000	10,500,000	11,300,000
	日本企業実績	46,114	41,374	56,159	34,074
	日本企業占有率	0.54%	0.48%	0.53%	0.30%
非回答	日本企業実績	32,623	42,203	135,198	93,978
合計	海外市場規模	74,754,141	78,800,000	98,700,000	109,900,000
	日本企業実績	371,410	419,511	365,328	240,660
	日本企業占有率	0.50%	0.53%	0.37%	0.22%

※注：「その他」地域には表 2.3.2 で定義した「その他」地域（大洋州・中央アジア）に加え、アフリカと中南米・カリブの数値が含まれる。

出典：「令和5年度 製造基盤技術実態等調査水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査」（経済産業省）

3.3 事業分野別海外市場占有率

事業分野別の水ビジネス市場に対する我が国企業の占有率を算定した結果を表 3.3 に示す。過去 3 年と同様、海水淡水化事業の海外市場に対する占有率が最も高くなった。ただし、今年度調査では事業分野非回答の割合が多いため、実際の事業分野別売上高と乖離している可能性があることを考慮する必要がある。

表 3.3 事業分野別にみた我が国企業の占有率（単位：百万円、％）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
上水道	海外市場規模	24,258,603	25,100,000	30,900,000	33,000,000
	本邦水ビジネス企業海外売上	52,627	111,513	121,441	9,092
	本邦企業の占有率	0.22%	0.44%	0.39%	0.03%
下水道	海外市場規模	28,510,763	30,000,000	37,500,000	40,100,000
	本邦水ビジネス企業海外売上	19,495	15,875	11,237	7,676
	本邦企業の占有率	0.07%	0.05%	0.03%	0.02%
産業用水・ 産業排水・ その他	海外市場規模	16,344,705	17,200,000	21,600,000	23,100,000
	本邦水ビジネス企業海外売上	48,919	26,407	32,355	25,718
	本邦企業の占有率	0.30%	0.15%	0.15%	0.11%
海水淡水化	海外市場規模	943,155	1,000,000	1,400,000	1,500,000
	本邦水ビジネス企業海外売上	9,451	3,296	3,497	12,281
	本邦企業の占有率	1.00%	0.33%	0.25%	0.82%
事業分野非回答		240,918	262,421	196,797	185,892

出典：「令和5年度 製造基盤技術実態等調査水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査」（経済産業省）

3.4 海外拠点の設置状況

海外展開のハブとなる拠点として、「営業拠点」「製造拠点」「サービス拠点」の設置数をアンケート調査した。なお、1つの拠点が複数の機能を持つ場合は、機能ごとに1カ所として集計した。表 3.4 に示すように、営業、製造、サービスの全ての拠点について、アジア（中国を除く）における設置数が最も多い。次いで中国、欧州であった。

2022 年度に中国の営業拠点数が急増して点について、昨年度調査報告書によると、これは当時新規に回答が得られた企業の回答によるものとしている。今回調査において、当該企業の回答が得られなかったため、減少しているが、2021 年度と比較すると増加している。

表 3.4 海外拠点の設置数

調査対象時期	2021 年度			2022 年度			2023 年度		
設置数 地域	営業	製造	サー ビス	営業	製造	サー ビス	営業	製造	サー ビス
欧州	56	11	74	59	7	59	53	12	62
北米	26	4	20	45	9	27	28	8	22
中南米・カリ ブ	13	2	23	21	4	21	14	2	16
中東	21	3	52	25	3	46	20	2	42
アフリカ	10	0	13	8	0	10	15	1	14
中国	49	26	44	193	21	182	70	29	65
アジア（中国 を除く）	113	27	107	188	38	126	139	44	115
その他（大洋 州・中央アジ ア）	6	1	20	10	3	18	8	2	17
合計	294	74	353	549	85	489	347	100	353

出典：「令和5年度 製造基盤技術実態等調査水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査」（経済産業省）

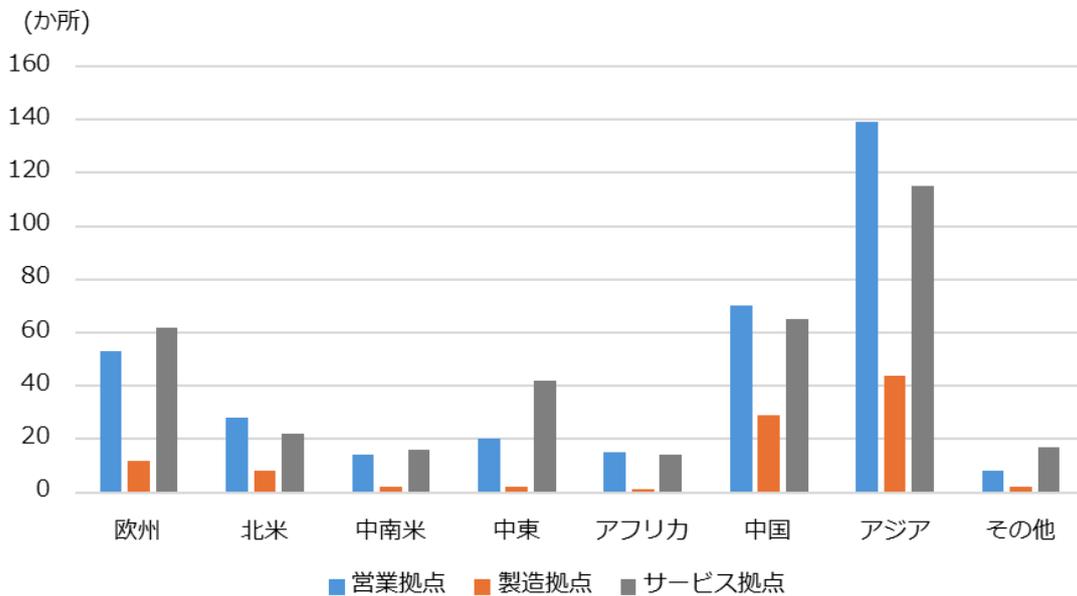


図 3.1 2023 年度の機能別の海外拠点数

3.5 海外の地域別・事業分野別の注力度

今後注力する計画の地域及び事業についてアンケート調査した結果を表 3.5 及び図 3.2 に示す。また、注力度の順位を表 3.6 に示す。非常に注力すると回答した企業数が最も多いのはアジア（中国を除く）における産業用水・排水であった。過去数年間はアジア（中国を除く）における上下水道事業への注力度が最も高かったところ、今回は僅差ではあるがアジア（中国を除く）における産業用水・排水事業が上回る形となった。個別ヒアリングにおいては、カントリーリスクの高まりを背景として、海外で事業展開している日系企業の工場や工業団地等をターゲットとして事業展開する企業も認められた。

表 3.5 海外の地域別・事業分野別の注力度

	欧州					北米					中南米					中東				
	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他
非常に注力する	2	5	2	2	0	7	6	3	1	2	4	6	3	2	1	4	3	5	8	2
注力する	6	3	6	2	3	3	7	8	1	1	5	3	5	1	3	9	6	7	1	5
あまり注力しない	13	12	10	10	9	12	9	7	10	8	14	10	6	10	9	12	11	6	7	9
全く注力しない	13	15	14	15	14	13	15	15	16	15	13	15	15	15	14	11	13	13	14	12

	欧州					北米					中南米					中東				
	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他
非常に注力する	2	5	2	2	0	7	6	3	1	2	4	6	3	2	1	4	3	5	8	2
注力する	6	3	6	2	3	3	7	8	1	1	5	3	5	1	3	9	6	7	1	5
あまり注力しない	13	12	10	10	9	12	9	7	10	8	14	10	6	10	9	12	11	6	7	9
全く注力しない	13	15	14	15	14	13	15	15	16	15	13	15	15	15	14	11	13	13	14	12

	アフリカ					中国					アジア（中国を除く）					その他地域				
	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他	上水道	下水道	産業用水・排水	海水淡水化	その他
非常に注力する	2	0	1	2	0	5	7	6	1	1	22	21	25	7	6	2	0	2	1	1
注力する	7	3	4	6	3	8	7	11	1	5	18	16	15	9	13	3	5	2	2	1
あまり注力しない	13	12	8	7	9	14	14	8	14	11	6	3	5	7	11	7	6	5	4	5
全く注力しない	13	15	15	15	14	9	9	10	12	10	8	9	6	12	7	11	13	12	13	12

注：その他には、表 3.8 の農業用水、その他（官公需用）及びその他（民間需要）が含まれる。

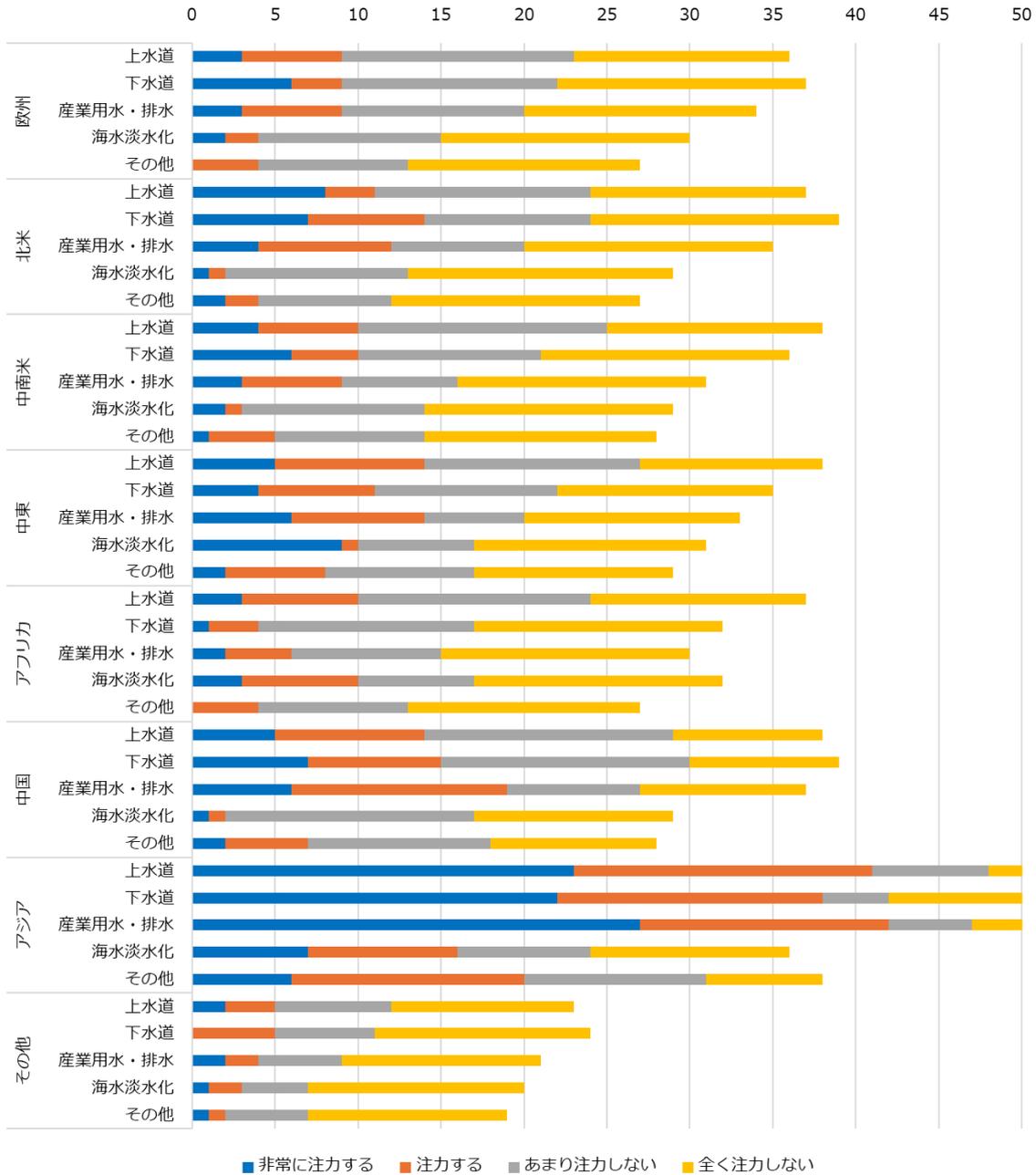


図 3.2 海外の地域別・事業分野別の注力度

表 3.6 海外の地域別・事業分野別の注力度の順位

順位	非常に注力する	非常に注力する・注力する
1	アジア 産業用水・排水	アジア 産業用水・排水
2	アジア 上水道	アジア 上水道
3	アジア 下水道	アジア 下水道
4	中東 海水淡水化	アジア その他
5	北米 上水道	中国 産業用水・排水

3.6 海外企業との販売提携、技術提携、M&A について

海外企業とのアライアンス、本邦企業の出資・投資案件の実績についてアンケート調査した結果を表 3.7 に示す。販売提携・代理店契約を実施していると回答した企業が最も多く 45 社であった。また、全ての項目において件数が増加しており、現地企業を活用した海外事業展開が進められていることが示唆された。

表 3.7 海外企業との販売提携、技術提携、M&A の状況（単位：件）

回答	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
販売提携・代理店契約を実施している	36	32	33	45
技術提携を実施している	21	21	21	24
海外企業を買収している	12	10	11	14
事業投資・企業への出資（買収除く）を実施している	15	12	9	16
過去に上記を実施していたが解消した	2	4	4	3
その他	9	4	9	15

出典：「令和5年度 製造基盤技術実態等調査水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査」（経済産業省）

4 我が国水ビジネス企業の今後のビジネス展開

4.1 水ビジネス展開の方向性

今後の水ビジネス展開の方向性についてアンケート調査を行った結果を表 4.1 に示す。「国内外での水ビジネス展開を指向し、海外事業への注力度も高めていく」と回答した企業数が最も多く、全体の半数を占めた。各選択肢に対する回答企業数の割合についても過去3年間と同様であった。

表 4.1 水ビジネス展開の方向性

回答	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度	
国内外での水ビジネス展開を指向し、海外事業への注力度も高めていく	45	54.9%	42	53.8%	36	48.0%	46	50.0%
国内での水ビジネス展開に継続して注力するが、海外展開も検討してく	16	19.5%	12	15.4%	18	24.0%	23	24.0%
国内での水ビジネス展開に継続して注力する	15	18.3%	13	16.7%	12	16.0%	16	17.0%
水ビジネス以外の事業を強化する	1	1.2%	8	10.3%	5	6.7%	9	9.0%
その他	5	6.1%	3	3.8%	4	5.3%	7	7.0%
合計	82	100%	78	100%	75	100%	94	100.0%

出典：「令和5年度 製造基盤技術実態等調査水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査」（経済産業省）

4.2 円安の影響

日本では2022年3月以降円安が進行している。アンケート調査においては、4分の1程度の企業が円安により売上高が増加したと回答した。一方で、円安進行前に円建てで契約し、施工開始までの間に時間を要したプロジェクト等において、円安の負の影響を受けたとの意見が複数あった。水道分野では、JICAや世界銀行、アジア開発銀行の案件において、入札不調が頻発する事態となっている。

また、円安の影響で見かけの売上高は増加傾向にあるが、海外から調達する原材料や機器等のコストが高騰しているとの意見もあった。

表 4.2 円安の影響

回答	2023年度	
	件数	割合
大々的に悪影響を受け、売上高が大きく減少した	2	2.1%
わずかに悪影響を受け、売上高が微減した	6	6.3%
わずかに良い影響を受け、売上高が微増した	24	25.3%
大々的に良い影響を受け、売上高が大きく増加した	1	1.1%
影響はこれから現れてくると感じている	15	15.8%
特に影響はない	38	40%
その他	9	9%
合計	95	100%

4.3 水ビジネス展開の課題

水ビジネスの海外展開における課題についてアンケート調査した結果を表4.3に示す。「価格競争」に課題を感じている企業が最も多く全体の26%を占めた。各選択肢に対する回答企業数の割合については過去3年間と同様であった。その他としては、「現地製品の規格が日本規格と異なるため、海外展開が難しい」や「海外でビジネスする上でのリスクが複雑化してきており、海外展開するメリットがあまりない」等が挙げられた。

表 4.3 水ビジネス展開の課題

回答	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
商慣習の違い	41	19%	37	18%	33	17%	45	16%
言葉の壁	24	11%	25	12%	21	11%	30	11%
現地企業との競合	42	20%	41	20%	42	22%	54	20%
価格競争	59	27%	56	27%	55	28%	73	26%
事業のスピード感	28	13%	27	13%	28	14%	41	15%
実証実験関連（実証実験場の確保、ノウハウ不足等）	14	7%	12	6%	8	4%	15	5%

回答	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
特に無い	2	1%	6	3%	3	2%	4	1%
その他	5	2%	3	1%	5	3%	14	5%
合計	215	100%	207	100%	195	100%	276	100%

注：複数項目を選択した企業有

出典：「令和5年度 製造基盤技術実態等調査水ビジネスの海外展開と動向把握の方策に関する調査」（経済産業省）